

第2章

施策マネジメントシートによる評価

1 学校教育の充実

第4期芽室町総合計画

政 策	4-1	豊かな心を育む人づくりの推進
施 策	└──	4-1-1 学校教育の充実
主 管 課	学校教育課	

2 生涯学習の推進

第4期芽室町総合計画

政 策	4-1	豊かな心を育む人づくりの推進
施 策	└──	4-1-2 生涯学習の推進
主 管 課	社会教育課	

3 青少年の健全育成

第4期芽室町総合計画

政 策	4-1	豊かな心を育む人づくりの推進
施 策	└──	4-1-3 青少年の健全育成
主 管 課	社会教育課	

4 地域文化の振興

第4期芽室町総合計画

政 策	4-2	交流を通じた魅力ある地域文化の形成
施 策	└──	4-2-1 地域文化の振興
主 管 課	社会教育課	

5 スポーツしやすい環境づくり

第4期芽室町総合計画

政 策	4-2	交流を通じた魅力ある地域文化の形成
施 策	└──	4-2-2 スポーツしやすい環境づくり
主 管 課	社会教育課	

6 国際・地域間交流の推進

第4期芽室町総合計画

政 策	4-2	交流を通じた魅力ある地域文化の形成
施 策	└─	4-2-3 国際・地域間交流の推進
主 管 課	企画財政課	
施策関係課	農林課・社会教育課	

施策番号 4-1-1	施策名 学校教育の充実	基本目標 個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主 管 課 学校教育課	政策名 豊かな心を育む人づくりの推進
	施策関係課	課長名 弦巻 潔 内 線 511

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒	確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、「生きる力」を身に付ける					児童生徒が社会に出たときに自立できる	
成果指標	説明	単位	25年度(算定値)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	学校評価	%	89.3	90.5	88.5	90.0	90.0		
② 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	学校評価	%	83.6	86.6	85.3	85.0	85.0		
③ 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	生活習慣・学習環境等状況調査	%	88.5	84.2	88.4	90.0	90.0		
成果指標設定の考え方	①及び②については、各学校の学校評価項目から、類似又は関連する評価項目を参考にするとともに、前期実施計画の実績なども考慮し目標値を設定した。 ③については、前期実施計画では食育の推進を成果指標としていたが、児童生徒の健やかな体の育成からも本施策の成果指標とし、①及び②同様、前期実施計画の実績なども考慮し目標値を設定した。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	839,303	934,605
人工数(業務量)	6.3950	6.1732

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	☐ 成果は向上した ☒ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	毎日朝食を摂っている児童生徒の割合が回復したことは、栄養教諭による食育指導等の成果の現れと考えられ、他の2項目は前年度を下回ったが、総体としては「成果は変わらなかった」とした。
②平成30年度の目標値達成見込み	☒ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☐ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	今まで、毎日朝食を摂っている児童生徒の割合は目標値に達していないが、栄養教諭による食育指導の継続実施や、保護者に食育への理解を深めてもらうことにより、目標達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	(小学校・中学校)施設維持管理事業 児童生徒支援事業 (小学校・中学校)教材・教具整備事業 学校給食管理運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・学校施設、教員住宅及び給食センター施設は、年次計画に基づき工事、修繕、備品購入を行い、児童生徒に危険を及ぼす可能性がある場合は、緊急修繕等により対応をした。 ・特別な配慮や支援を必要とする児童生徒に対しては、各学校の実態を踏まえた上で教育活動指導助手や学校支援員を配置し、個に応じた学習支援を行い、教育環境の整備に努めた。また、小学校3・4年生の35人以下学級編制のため、芽室小学校及び芽室西小学校へ教育活動指導助手を配置した。 ・芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」実施の際は、食材となった農畜産物を紹介した「しおり」を全児童生徒に配付した。また、アレルギー対応食の提供や安全・安心を心掛けたおいしい学校給食の提供に努めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・災害時に避難施設となる学校施設は、防災機能の整備や避難施設としての機能充実を図る必要がある。 ・平成32年度からの小学校中学年への外国語活動導入、小学校高学年への英語教科化に向けた対応を検討する必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・大学等奨学金貸付に関して、連帯保証人の資格要件(町内在住2人)を、町外居住者まで範囲を広げてほしい。また、奨学金償還の補助又は免除の制度を整備してほしい。 ・生活習慣病検査について、保護者への十分な情報提供と養護教諭・町保健師・教育委員会が課題の共有を図るようとの指摘があった。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

課題①長期休業中の学習支援(中学生)

「学習の場の確保」と「基礎学力の定着」を目的に、長期休業中に指導者が常駐する自習室を開設する。

課題②生活習慣病検査の実施

生活習慣病検査の検査方法や検査結果の見方など保護者への配付資料に工夫を凝らす必要がある。

また、町広報誌を活用し、児童生徒の生活習慣病及び生活習慣病検査について、広くお知らせする。

課題③特別支援教育の充実

各学校の実態を把握し、必要に応じて教育活動指導助手や学校支援員の配置をする。

課題④大学等奨学金貸付制度の改正

連帯保証人の町内在住要件の廃止及び卒業後茅室町に戻り、一定期間居住した場合の償還免除制度の整備。(平成29年度分から施行。)

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	●食育に関する取組、奨学金貸付の改正等、後期実施計画策定時と比較して前進したと言える。			○		
今後の取組に対する意見	●学校教育に関する事業は幅広いが、現在は1施策で評価されている。次期総合計画では、ある程度、細分化することも検討した方が良い。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	●奨学金貸付制度の改正や支援員・指導助手の配置など、総体的に施策は前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	●生活習慣病検査時のわかりやすい周知や不安解消のための工夫が必要。また、検査後に学校から支給される食事についてはコンビニのおにぎりも良いが、食育・健康などの観点から配慮が必要ではないか。 ●めぐるまるごと給食は良い取組なので、今後も生産者との交流も持ちながら継続してほしい。取組をきっかけにして、さらなる茅室産の食材を使った給食の推進が求められる。 ●指標の数値が策定時から目標値までで差が無い場合、次期計画策定時には見直しを検討してはどうか。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

	施策番号	施策名	外部意見		担当課
NO.56	4-1-1	学校教育の充実	意見	生活習慣病検査時のわかりやすい周知や不安解消のための工夫が必要。また、検査後に学校から支給される食事についてはコンビニのおにぎり聞いたが、食育・健康などの観点から配慮が必要ではないか。	学校教育課
			対応方針	① 対応する 2 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	学校健康診断実施事業(小学校)、学校健康診断実施事業(中学校)	
			対応内容	保護者あての通知については、検査方法等を記載したり、具体的な表現でよりわかりやすい周知と不安解消に努め、今後も改善していきます。検査後の朝食については、栄養面に配慮することが望ましいと考えますが、学校を会場に授業前の限られた時間で実施しており、食べやすさや衛生面、アレルギー対応等を考慮して、今後もフィルム包装のおにぎりや缶入りのお茶を用意して対応したいと考えております。	
NO.57	4-1-1	学校教育の充実	意見	めむろまるごと給食は良い取組なので、今後も生産者との交流も持ちながら継続してほしい。取組をきっかけにして、さらなる芽室産の食材を使った給食の推進が求められる。	学校教育課
			対応方針	① 対応する 2 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	めむろまるごと給食開催事業	
			対応内容	次年度以降も地元の生産者と交流をもちながら、地元農畜産物を食材に使用しためむろまるごと給食を年間9回開催することにより、町の基盤産業である農業に理解・関心を深めてもらい、地産地消の推進を図ります。	
NO.58	4-1-1	学校教育の充実	意見	指標の数値が策定時から目標値までで差が無いため、次期計画策定時には見直しを検討してはどうか。	学校教育課
			対応方針	1 対応する ② 検討する 3 対応不可	
			対応事業名		
			対応内容	次期計画では、施策の細分化も含め検討します。	

施策番号 4-1-2	施策名 生涯学習の推進	基本目標 個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主管課 社会教育課	政策名 豊かな心を育む人づくりの推進
	施策関係課	課長名 松浦 智幸
		内線 517

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
生涯学習の機会や場の提供により、学習意欲に対応した生涯学習環境の充実を図ります。		町民		生涯にわたって学習できる環境の整備を行う				町民一人ひとりが自己の充実を図り、心豊かに暮らすことができるまちづくり	
成果指標	説明	単位	25年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 図書館資料年間貸出数	図書館調べ	冊	184,137	177,227	169,498	190,000	190,000		
② 1年間に生涯学習(学習経験)を行った町民の割合	住民意識調査	%	55.9	56.9	56.4	60.0	60.0		
③ 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	35.7	39.5	39.8	40.0	40.0		
成果指標設定の考え方	①年間図書資料貸出数を策定時目標である184,137冊から段階的に190,000冊までの増を目指す。 ②・③公共施設以外で行われる学習機会の利用者も想定され、実態の把握は困難であるが、それぞれ60%・40%以上の目標値を維持する。なお、③について町・村は30%以上が多い。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	105,988	102,293
人工数(業務量)	2.5745	2.7593

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	☐ 成果は向上した ☒ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	成果指標①図書館貸出数は前年度より低下 →小中学校図書館の充実が図られていることが主な要因 成果指標②③は前年度と同程度
②平成30年度の目標値達成見込み	☒ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☐ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・学校図書館貸出数を含めた場合は目標数値はクリア →夏フェスや学校での出張図書館など、館外奉仕事業の展開充実により、貸出数の増加や成果指標③の達成は可能 ・ウーマン、シニアに加え、平成27年度からどんぐりカレッジも展開 →成人教育活動や公民館、図書館講座の内容充実により成果指標②及び③の目標達成は可能
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上(対して貢献度が高かった)事務事業	家庭教育学級活動支援事業 成人教育活動運営事業 図書・視聴覚資料の貸出・保存事業 図書館ボランティアサークル活動支援事業	②施策の成果向上(対して貢献度が低かった)事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・成人教育活動の「シニアライフカレッジ」、「ウーマンカレッジ」、「どんぐりカレッジ」は、参加者の主体性を活かした事業展開を図った。 →シニアやウーマンカレッジの一部講座は、公開講座として一般町民の方も参加可能として、事務事業の充実に繋がった。 ・家庭教育学級の継続支援とともに、より実践的な勉強会として「めむろ家庭教育講演会」を開催し家庭教育の充実を図った。 ・図書館では、これまでの季節や特別展示の工夫などの取組を継続するとともに、ボランティアとの協働により開催している図書館まつりの実施が町民に浸透し来場者数も増加し、事務事業の充実に繋がった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・生涯学習の概念である「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学べる学習環境の整備が求められるている。 →学習形態の多様化などに対応するために住民のニーズにともなう事業の検討。 ・社会教育施設の設備や備品の計画的整備、また、老朽化等への対応として、長寿命化計画と計画的な施設整備を推進。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	・図書館の夏季高温時のエアコン空調の設置や冬季間の室温上昇と読書環境充実のための施設整備。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

課題① 生涯学習機会の充実	・高齢者学級及び成人教育における学習カリキュラム等の検討。図書館講座などとの連携。
課題② 社会教育施設の改善が必要	・中央公民館、集団研修施設「かつこう」の施設・備品の計画的な更新整備。 ・図書館開館のエアコン空調などの施設整備。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
●生涯学習については、カリキュラム等を随時変更し、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っており、施策として前進していると言える。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●現在のカリキュラムの参加者ニーズのみならず、幅広いニーズを捉え、町民の生涯学習にとって最適な手法を検討してもらいたい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
●成果指標は目標値に近づいており、成果指標①の低下は学校図書書の充実が要因であることから、施策として前進していると評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●町の動きを敏感に捉え、図書館展示に反映してもらいたい。 ●町の事業への参加減少も、個人の趣味等、選択肢の充実の結果であれば悪いことではない。それを踏まえつつ、周知の徹底や事業の充実も図って欲しい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号 4-1-3	施策名 青少年の健全育成	基本目標 個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり
		政策名 豊かな心を育む人づくりの推進
	主管課 社会教育課	課長名 松浦 智幸
	施策関係課	内線 517

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
青少年が、社会のルールを身につけることが出来るような体験学習への参加や団体の連携などを促進し、健全育成をすすめます。		町民		団体行動や社会生活を学び、社会のルールを身につける				自ら判断する力や責任感が身につけられる	
成果指標	説明	単位	25年度(算定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 芽室町の小中学生は基本的ルールを身につけていると感じる町民の割合	住民意識調査	%	40.7	54.0	58.5	45.0	45.0		
②									
③									
成果指標設定の考え方	平成25年度実績で計画策定時の目標に到達しているが、青少年の健全育成に関わることから、引き続き45%以上を維持する。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	8,850	7,856
人件数(業務量)	1.1421	0.7977

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 平成28年度の成果評価(前年度比較)	☒ 成果は向上した ☐ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	成果指標は前年度を上回る → 青少年健全育成協議会をはじめとする関係機関の連携による事業展開が要因
② 平成30年度の目標達成見込み	☒ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☐ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・目標値をクリア → 「寺子屋めむろ」「わんぱくキャンプ」「通学合宿めむろ塾」など、青少年事業や、青少年健全育成協議会の町民集会の工夫開催の継続
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業 青少年健全育成協議会支援事業 地域子ども会育成連絡協議会 芽室町PTA連合会活動支援事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・青少年健全育成のための関係機関の連携強化 → 青少年健全育成町民集会で、大幅に応募が増加した3つの心運動に係るポスターや標語の表彰、オリンピック出場は果たした土井植悟氏の特別講演や芽室西中学校の吹奏楽演奏発表を実施し、参加者の増加を図り事務事業の充実に繋がった。 ・基本的生活習慣など青少年の健全育成 → 「通学合宿めむろ塾」や夏休みや冬休みに開催している「寺子屋めむろ」など、団体生活や体験学習を通して、発達段階に応じた生活習慣や社会ルールを身につける事業を展開が施策の成果向上に繋がった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・地域子供会活動では、休会となる町内会が増加 《今後の予測》 ・子どもの減少に伴う活動団体数の減少→複数町内会など広域的な活動の在り方について検討が必要
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

課題① ネットトラブル等青少年の健全育成
 ・携帯電話・スマートホン・パソコンなど、ネットトラブルから子どもたちを守る取組み利用ルール of の在り方検討(平成29年度予定)。
 課題② 基本的な生活習慣や多様な体験活動の推進
 ・青少年の教育活動(わんぱくキャンプ、通学合宿など)で、基本的な生活習慣とともに食育の観点も取り入れた事業の充実。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	●成果指標は向上しており、健全育成の取組も定着しつつあることから、施策として前進していると言える。			○		
進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	●食育計画の関連事業、施策とも連携し、取組を進めていってほしい。					

A: 実現した

B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	●成果指標が向上しており、施策として前進していると評価する。			○		
進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	●成果指標(芽室町の小中学生は基本的ルールを身につけていると思う町民の割合)の目標値が45%と低いため、設定を見直すことも検討してもらいたい。 ●他自治体ではネットの利用ルールに、利用時間を盛り込むケースもあるので、芽室町のルール作成にあたって参考にしたい。 ●子どもが地域活動に参加しやすい環境づくりをしてもらいたい。					

A: 実現した

B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

施策番号 4-2-1	施策名 地域文化の振興	基本目標 個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり
		政策名 交流を通じた魅力ある地域文化の形成
	主管課 社会教育課	課長名 松浦 智幸
	施策関係課	内線 517

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの活用をすすめます。		町民	・文化活動に参加してもらう ・文化活動が盛んになる					心が豊かになる	
成果指標	説明	単位	27年度(算定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 地域文化活動への参加者数	社会教育課調べ	人	727	679	599	900	900		
② 参加できる文化活動の数	社会教育課調べ	回	16	26	21	16	16		
③ 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	37.7	38.4	40.1	40.0	40.0		
成果指標設定の考え方		①町民文化展への出展者数、メモオロ太鼓保存会会員数、文化協会加盟人数について段階的に増加を目指す。 ②文化協会加盟団体主催の発表会、公民館を会場とする展示会の回数を計画策定時の水準を維持する。 ③文化活動がしやすいと感じる町民の割合を平成25年度の実績に基づき40パーセント台を維持する。							

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	8,194	21,947
人工数(業務量)	0.4882	0.7759

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	☐ 成果は向上した ☒ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②は前年度より低下 →文化協会会員数の減少 成果指標③は前年度を上回る
②平成30年度の目標値達成見込み	☐ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☒ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・成果指標②③は目標値をクリア →新年度から芸術鑑賞支援事業の対象地域を拡大することで更なる指標の向上が期待 ・地域文化活動への参加者数は文化協会加盟人数を指標の一部としているが、加盟団体の減少及会員数減少しているため、目標値のクリアは厳しい現状 →財政的支援などを含めた文化協会の在り方を検討していくことで会員数の増加となるよう努める
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町民文化展開催事業 文化団体活動支援事業 芸術鑑賞会等開催事業 芸術・文化振興事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 →芸術鑑賞会等開催事業は、町民を含めた文化芸術鑑賞会内容検討会議を立ち上げ、鑑賞内容の選定など運営に携わっていただき、平成27年度に引き続き、平成28年度も1週間程でチケットも全席完売となり、鑑賞した参加者からの好評を得ることができ、施策目標の達成に寄与した。 ・児童生徒の文化芸術振興 →全国全道大会出場支援や芸術鑑賞支援は、文化活動がしやすいと感じる町民の割合への貢献度が高い。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く環境》 ・芸術鑑賞会の開催は、今後も町民検討会議の意向を踏まえた事業展開。 ・文化協会会員の高齢化や加盟団体数や会員数が減少傾向にあり、個々の文化に対するニーズが多様化し、個々の活動が町外に広がる可能性があり、広域的な情報交換や連携が必要。 《今後の予測》 ・芸術鑑賞会に係る予算拡充
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・文化団体が公共施設を利用する際の使用料の無料化についての意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

課題① 文化芸術の振興充実の必要

- ・町民による文化芸術鑑賞会内容検討会議の意向を踏まえた予算を含めた事業展開。
- ・文化協会の在り方とともに、町全体としての公共施設の使用料の在り方検討。
- ・指定管理者と連携した公民館事業の充実。

課題② 文化施設の施設設備品の充実

- ・中央公民館及びふるさと歴史館の長寿命化計画と施設修繕や備品等の計画的な整備。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	●町民参加型の事業展開を実施するなど、後期実施計画策定時と比較して、前進していると言える。			○		
今後の取組に対する意見	●文化協会の在り方については、時流やニーズを加味した検討が必要になる。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	●芸術鑑賞の支援対象拡大等、施策として前進していると評価する。			○		
今後の取組に対する意見	●町の固有文化を芽室町として支援していただきたい。 ●芸術鑑賞など町民参加型で評価できるが、ワークショップや出演者との交流など、さらに一歩踏み込んだ取り組みがあると良いのではないか。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号 4-2-2	施策名 スポーツしやすい環境づくり	基本目標 個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり
		政策名 交流を通じた魅力ある地域文化の形成
	主管課 社会教育課	課長名 松浦 智幸
	施策関係課	内線 517

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
町民がいつでも気軽に自由にスポーツができる環境づくりを進めます。		町民	いつでも気軽に自由にスポーツができるようにする					健康で明るいまちづくりを実現する	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	63.3	68.4	61.0	70.0	70.0		
② スポーツ指導員数	指導員数	人	113	109	97	126	126		
② 町内の体育施設利用者数	利用実績	人/年	174,075	176,836	171,340	198,000	198,000		
③ 高校生以下のゲートボール競技人口	社会教育課調べ(競技人口)	人	9	10	11	20	20		
成果指標設定の考え方	①健康で明るいまちづくりの推進から、スポーツしやすい環境づくりを進め70%を維持する。 ②スポーツしやすい環境への向上を目指しているが、施設利用者については、前期計画策定時点の水準を目標とする。指導員数については、特にスポーツ少年団の指導者の増加を見込む。 ③発祥の地としてGBの普及啓発を行うこととしており、青少年層の競技者を継続的に確保していく。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	176,930	207,773
人工数(業務量)	1.8499	1.7184

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	☐ 成果は向上した ☒ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②は前年度より若干低下 →健康プラザの人工芝張替工事による利用期間の減及び天候不順 成果指標③は前年度若干上回る
②平成30年度の目標値達成見込み	☐ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☒ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・スポーツしやすい環境や施設利用者数は適切な施設管理により増加させる ・昨年度の健康プラザ人工芝張替や台風被害に伴う西運動広場(サッカー場)の開設、プールや体育館における講座の充実で指標の向上を図る ・青少年のゲートボール競技人口増加のための事業展開 ・指標は少年団員数であるが、昨年度から学校と連携し、各小学校で体験授業を展開し、その結果、子どもゲートボールフェスティバルへの参加者増へ繋げており、継続した取り組みで目標達成は可能
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	チャレンジデー実施事業 ゲートボール普及活動事業 各種大会出場支援事業 スポーツ少年団運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・スポーツしやすい環境づくりの充実 →体育施設では、経年劣化した健康プラザの人工芝の張替を実施した。また、各体育団体・少年団活動への助成、更には少年団活動のバス借上げ支援や全国・全道大会出場支援を継続することで、スポーツしやすい環境であると思う町民の割合の向上に繋げている。 ・発祥の地のスポーツであるゲートボール振興 →全町大会への高校生チームの参加や発祥の地杯全国GB大会に連動した合宿事業の実施、寺子屋めむろや各小学校の授業でのGB体験授業などを通じ、今後の青少年のゲートボール競技人口の増加のため事業展開を図り事務事業の充実に繋がった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・町民の健康づくりや運動指向の高まりと、個々の運動実践の機会の増加指向により、より安全な施設や機器類の整備がより多く求められてきている。 ・温水プールや屋外体育施設の老朽化が進み、施設備品や機器類に対する更新時期に到達しており、計画的な整備を推進する必要がある。 ・ゲートボールの競技人口が減少→発祥の地として特に青少年や成年層に対する普及を進めていく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・総合体育館や屋外体育施設の施設備品・機器類の早期の更新の要望。 ・温水プールの早期施設改築。また、議会からは温水プールの新設を含む施設整備の提言書あり。 ・台風により被災した体育施設(野球場・パークゴルフ場)の復旧整備の希望あり。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

課題① 体育施設の整備の充実が必要

- ・温水プールは、学校教育活動や高齢者等の健康増進などに主眼に置いた建替え整備の推進。
- ・老朽化している野球場や屋外体育施設の長寿命化を見据えた整備。
- ・台風で被災した体育施設復旧に向けた検討。

課題② 青少年のスポーツ環境の充実

- ・関係機関との連携を図った継続的な取組の推進。
- ・スポーツ少年団の指導者養成。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
●各種取組や支援の継続や、近年の運動志向の高まりもあり、後期実施計画策定時と比較して前進したと言える。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●体育施設の整備については、民間活力も含めて検討するとのことなので、最適な手法を模索してもらいたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
●昨年度は災害による影響もあり、指標が低下した部分もあるが、施策全体としては前進していると評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●成果指標(高校生以下のゲートボール競技人口)については、少年団のみの人数であるが他にもプレイヤーはいるため、成果が明確に反映されるよう見直しも検討してもらいたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号 4-2-3	施策名 国際・地域間交流の推進	基本目標 個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり
		政策名 交流を通じた魅力ある地域文化の形成
	主管課 企画財政課	課長名 佐野寿行
	施策関係課 農林課・社会教育課	内線 220

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
友好都市との交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民 交流都市の住民	友好都市との交流に参加し、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる					交流を通じた情報の連携によるまちづくりをすすめる	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 他都市(トレーシー・広尾・揖斐川)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	トレーシー 61.4 広尾町 44.1 揖斐川町 46.9	トレーシー 71.1 広尾町 44.0 揖斐川町 45.4	トレーシー 72.1 広尾町 49.4 揖斐川町 52.6	トレーシー 65.0 広尾町 50.0 揖斐川町 50.0	トレーシー 65.0 広尾町 50.0 揖斐川町 50.0		
② 行政が行っている交流事業・行事の数	企画財政課調べ	回/年	16	15	14	16	16		
③									
成果指標 設定の考え方		①トレーシー市については前期実施計画と同様に65%を、揖斐川町と広尾町は後期実施計画策定時に約45%であったことから50%を目標とする。 ②後期計画策定時の交流行事を維持する目標とし16回とする。							

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	30,256	12,771
人工数(業務量)	0.9143	0.6222

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価 (前年度比較)	☐ 成果は向上した ☒ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	成果指標①は3自治体ともに上昇しているが、成果指標②の行政が行った交流事業が減少したため、成果は変わらなかったとした。
②平成30年度の目標値達成見込み	☐ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☒ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	トレーシー市、揖斐川町の認知度は目標値をクリアしており、民間団体による交流も期待できる。また、広尾町については、平成28年度が周年であったが、災害対応などにより事業を中止せざるを得なかった。平成29年度において広尾町を幹事とした事業を実施する予定。
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	国際交流推進事業 中学生国際交流事業 揖斐川町交流推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●揖斐川町との交流が10周年を迎え、人的交流から経済交流への発展として平成28年5月に「JAめむろ」と「JAいび川」による連携協定が締結され、それぞれの地域の直売所などにおいて生産物の販売を始めた。 ●また、それを契機にJAいび川の組合エリアである揖斐郡池田町・大野町と芽室町において平成29年2月に災害時における相互応援協定を締結した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない

E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 社会・経済状況の変化により、町として多額の費用をかけて交流という状況にはない。 《今後の予測》 認知度向上に向けて、交流内容などの周知手法を検討することが必要。 地域間交流は人→物→金と発展させるのが一般的であることから、3地域ともに交流の熟度を高めていく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

課題① 地域間交流の深化

国際交流・地域間交流ともに、人材交流・物産交流・経済交流などに結び付けていくことが大きな目標であるが、各交流とも事業が定例化しているなかで、JA同士の協力関係が構築され、今後の経済交流が期待される。

課題② 地方創生(産業雇用プロジェクト)の推進

ふるさと交流センターにおける山村留学生の受け入れは安定しているが、農業実習生の受け入れ実績がここ数年なく、農業従事者の育成プログラムの構築による施設機能の検討が必要である。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	●友好都市・姉妹都市の認知度も、概ね目標値を達成しており、施策として前進していると言える。			○		
今後の取組に対する意見	●周年事業等をきっかけに新たな展開が生まれていることから、今後も交流を深化させていってもらいたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	●成果指標①は伸びており、成果指標②の減少も災害による影響であることから、施策として前進していると評価する。			○		
今後の取組に対する意見	●交流事業について、町民に成果がわかるよう、参加者が成果を発表する場を設けてはどうか。 ●交流事業の自己負担や内容を精査することで、参加者拡大を図っても良いのではないか。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

	施策番号	施策名	外部意見		担当課
NO.59	4-1-2	生涯学習の推進	意見	町の動きを敏感に捉え、図書館展示に反映してもらいたい。	社会教育課
			対応方針	① 対応する 2 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	図書・視聴覚資料の貸出・保存事業	
			対応内容	町内・管内の情報発信については、これまでも行ってきたところでありますが、資料展示等を含め、御意見の趣旨を踏まえ進めます。	
NO.60	4-1-2	生涯学習の推進	意見	町の事業への参加減少も、個人の趣味等、選択肢の充実の結果であれば悪いことではない。それを踏まえつつ、周知の徹底や事業の充実も図って欲しい。	社会教育課
			対応方針	① 対応する 2 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	成人教育活動運営事業 公民館施設維持管理事業	
			対応内容	講座や各カレッジなどの周知方法の改善を図るとともに、教育委員会が主催するカレッジと中央公民館(指定管理者)主催の各種講座などをすみ分けし連携しながら実施します。	
NO.61	4-1-3	青少年の健全育成	意見	成果指標(芽室町の小中学生は基本的ルールを身につけていると思う町民の割合)の目標値が45%と低い ため、設定を見直すことも検討してもらいたい。	社会教育課
			対応方針	1 対応する ② 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	少年教育活動運営事業 青少年健全育成協議会支援事業	
			対応内容	次期総合計画策定の見直しの際に成果指標や目標数値について再考します。	
NO.62	4-1-3	青少年の健全育成	意見	他自治体ではネットの利用ルールに、利用時間を盛り込むケースもあるので、芽室町のルール作成にあたって参考にしてもらいたい。	社会教育課
			対応方針	① 対応する 2 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	青少年健全育成協議会支援事業 芽室町PTA連合会活動支援事業	
			対応内容	平成29年度、町教委・青少年健全育成協議会・PTA連合会でルールづくりを進めていますので、他自治体の状況も含め検討することとしています。	

	施策番号	施策名	外部意見		担当課
NO.63	4-1-3	青少年の健全育成	意見	子どもが地域活動に参加しやすい環境づくりをしてもらいたい。	社会教育課
			対応方針	① 対応する 2 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	地域子ども会育成連絡協議会支援事業 少年教育活動運営事業	
			対応内容	子ども会の育成指導者に対し、他の単位会の活動事例の紹介をするなど、単位子ども会の活動充実を図るとともに、市街地町内会連合会に働きかけるなどし、町内会活動の中での取組みを検討してもらいます。	
NO.64	4-2-1	地域文化の振興	意見	町の固有文化を芽室町として支援してってもらいたい。	社会教育課
			対応方針	1 対応する ② 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	芸術・文化振興支援事業 文化財保護審議会開催事業 文化団体活動支援事業	
			対応内容	文化財保護審議会の意見を聞きながら、町内にある文化財情報の収集方法について継続して検討していきます。また、郷土芸能メモオロ太鼓活動支援を継続していきます。	
NO.65	4-2-1	地域文化の振興	意見	芸術鑑賞など町民参加型で評価できるが、ワークショップや出演者との交流など、さらに一歩踏み込んだ取り組みがあると良いのではないかな。	社会教育課
			対応方針	1 対応する ② 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	芸術鑑賞会等開催事業	
			対応内容	町民向けの芸術鑑賞会の開催に際し、町民による検討会議を開催して演目を決定していますが、演目によっては出演者が別途ワークショップなどを開催できる場合もあることから、検討会議の中で対応について協議します。	

	施策番号	施策名	外部意見		担当課
			意見		
NO.66	4-2-2	スポーツしやすい環境づくり	意見	成果指標(高校生以下のゲートボール競技人口)については、少年団のみの人数であるが他にもプレイヤーはいるため、成果が明確に反映されるよう見直しも検討してもらいたい。	社会教育課
			対応方針	1 対応する ② 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	ゲートボール普及活動事業 発祥の地ゲートボール合宿等実施事業	
			対応内容	次期総合計画策定の見直しの際に成果指標や目標数値について再考します。	
NO.67	4-2-3	国際・地域間交流の推進	意見	交流事業について、町民に成果がわかるよう、参加者が成果を発表する場を設けてはどうか。	社会教育課
			対応方針	1 対応する 2 検討する ③ 対応不可	
			対応事業名	中学生国際交流事業	
			対応内容	一般町民向けの発表の場の設定予定はありませんが、広く町民の方に知っていただけるよう作成した研修報告書を図書館に蔵書しています。また、派遣した中学生が、所属学校内で授業や学校だよりを通じて成果を報告しています。	
NO.68	4-2-3	国際・地域間交流の推進	意見	交流事業の自己負担や内容を精査することで、参加者拡大を図っても良いのではないか。	社会教育課
			対応方針	1 対応する ② 検討する 3 対応不可	
			対応事業名	中学生国際交流事業	
			対応内容	現在の研修内容・期間については、概ね妥当であると考えています。また、現在概ね30%程度の自己負担で実施していますが、負担割合や募集人員については検討していきます。	